

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年1月26日（月）

円高の持続、横這い化、反動円安にらむ

政策対応、FRBのFOMCと議長人事、米決算など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での円高・外貨安の持続余地や、円高一服と横這い化、反動の揺り戻し的な円安をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が152.50－157.50円、ユーロ/円が179.80－185.30円。前週末からは日米の当局による円安・ドル高の牽制的なレートチェックの観測や、高市早苗首相による投機的な動きへの対応発言などで、全般的に円高が加速されている。今週は日米の政策対応や、米FRBのFOMCと後任議長選びの動向、米国株市場でのハイテク企業の決算発表などが焦点になる。

円高・株安持続なら衆院選で与党打撃、「安定化」配慮にらむ

今週の為替相場で注目されるのは、日米の当局による協調的な円安・ドル高阻止の政策対応動向だ。前週末には日本と米国の当局が時間差で主要銀行に対し、参考となる為替レートの提示を求めるレートチェックを実施したとの観測が広がった。日米の政権・当局が「一段の円安・ドル高を容認しない共同メッセージを市場に送った」、「今後スピード面で円安・ドル高が再加速された場合、日米の協調による為替市場介入の準備姿勢を示した」といった思惑を呼んでいる。

加えて前週末25日には高市早苗首相が、「投機的な動きや非常に異常な動きには、日本政府として打つべき手はしっかり打っていく」と表明した。日本では前週に衆院が解散となり、2月8日が衆院選の投開票日となっている。それまでは高市政権による積極財政政策と食品の消費税減税等による財政懸念と日本の国債安（金利上昇）と円安、あるいは円安・物価上昇の問題を抑えるため、円安・国債安の抑止策が注視されやすい。

一方で週明け1月26日は円高加速等により、日本株は大幅下落となっている。このまま2月8日に向けて円高・株安が持続すると、政権・与党にはマイナス要因になっていく。その意味で今後は過度な円安の修正進展を受けて、「為替と株価の安定化」に向けた政策対応や要人発言なども焦点になりそうだ。

米国の協調に関しては、前週にかけてトランプ米大統領によるグリーンランド取得意欲に対しての欧州反発とトランプ氏の関税牽制や、グリーンランドを自治領とするデンマークの対抗策などで、「欧州諸国やデンマークが報復で米国債を売却する」との思惑が広がった。こうした思惑もあって、1月16日から21日にかけて米国債の価格が急落（金利は急上昇）となっている。

それに対してトランプ氏は22日、欧州が米国債を売却する場合、「大規模な報復措置を取る」と警告するなど、対立がエスカレートしていた。その中で米国のベッセント財務長官は市場の動揺を抑えるため、欧州による米国債売りを「誤った見方」と否定。「欧州は米国債の売却について話していない」と説明するとともに、「米国債価格の下落は、あくまで日本国債売りが波及したもの」と強調している。

その点で前週末23日の米当局による日本とのレートチェック協調に関して

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

は、「米国債売りは、日本の国債安・円安が波及したもの」、「欧米対立は関係ない」という点を米国内外の市場に強くアピールする「視線そらし」という目的は無視できない。

もちろん、米国の政権・当局としては、日本の国債安（円債安）・円安が続くと、円債安で損失が拡大する日本の金融機関が米国債の処分に動くリスクや、米政権による「親トランプ氏的」な高市政権の衆院選の援護射撃（野党による円債安・円安批判や、円安・物価高批判の阻止協力）、米国の11月の中間選挙に向けた米製造業配慮の円安・ドル高阻止なども意識された可能性はある。

それでも米国による円債安・円安・米国債安の波及阻止を第一目的とした協調姿勢は、あくまでも円安・ドル高のスピード抑制や、ドル/円と日米債券市場の安定化が最重視されたものだ。本格的な円高・ドル安基調へのトレンド転換を狙った意図は尚早の可能性はある。

背景としては「米財務長官による欧州の米国債売りナーブス化は、米国債離れ・ドル離れ・ドル安を強く憂慮していることの表れ」、「一段のドル安・円高進展は、日本勢による米国債の処分や米国債の新規投資の減少につながる」、「広範な通貨でドル安が進んでいるなか、ドル/円でもドル安が加速すると、米国内で輸入物価等の物価（インフレ）上昇に拍車をかける」といった要因がある。その他の注目点は以下。

<ドル/円でドル急反落、日足の下値抵抗線焦点>

為替相場のドル/円は、前週末からドルが急反落となっている。日足テクニカルでは下値抵抗線として、1月26日アジア市場午前時点の数値で、95日移動平均線154.03円、100日線153.70円、一目均衡表の先行スパン雲下限153.64円、110日線153.14円、120日線152.67円などが注目される。

<クロス円での外貨反落、日足の雲上下限など焦点>

為替相場ではクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、前週末から外貨が急反落となっている。目先の下値メドとしては、日足・一目均衡表チャートでの先行スパン1と2（雲上限と雲下限）や基準線などが注目されそう。

1月26日アジア市場午前段階では、先行き1月30日にかけての数値が、それぞれユーロ/円（雲上限182.71円から182.84円方向、雲下限179.92円、以下同）、ポンド/円（208.28円から208.57円方向、205.33円）、スイス・フラン/円（195.92円から195.56円方向、193.64円から193.85円方向）、カナダ・ドル/円（112.82円から113.00円方向、110.35円から110.44円方向）、豪ドル/円（基準線106.45円、雲上限102.93円から103.25円方向）、NZドル/円（基準線91.91円、雲上限89.68円から89.80円）などとなっている。

クロス円については、前週末からドル/円でドル安・円高が加速され、クロス円も円が連れ高・非ドル通貨が連れ安になっている。一方で前週には対ドルで非ドル通貨が上昇となっており、潜在的に対円でも非ドル通貨は連れ高の余地がある。目先は一段の円全面高が注視される一方、ドル/円が安定化してくれば、対円で非ドル通貨は上昇の余力を秘めている。

<米FRBのFOMC>

今週の米国市場では27-28日に、FRBがFOMCを開催する。市場予想は現状維持。米国では最新の失業率が改善低下となっていたほか、インフレ指標は明確な低下が確認されておらず、FRBは「利下げ小休止の様子見」を示す可能性がある。米国では今年1-3月にかけて、昨夏に成立した減税法案での減税や企業投資支援策などが実行となり、景気が下支えされる可能性がある。

為替相場ではドル安の抑制や、ドルの反発要因となりやすい。一方でトランプ米大統領の利下げ圧力に対する独立性遵守などもあり、過度に早期の利下げ慎重姿勢が示されると米国株が下落。為替相場ではクロス円の主導により、リスク回避で円高・外貨安を招く余地も秘めている。

ブルームバーグは24日、最新のエコノミスト調査として、今年最初の利下げが

6月以降、今年2回目かつ最後の利下げが9月に行われるとの予想が多くなっている、と伝えている。

＜米FRBの後任議長＞

米FRBは今年5月でパウエル議長が任期を迎えるため、トランプ米大統領による後任選任が焦点になっている。間もなく発表となるが、最新情勢では米資産運用会社ブラックロックでグローバル債券の最高投資責任者（CIO）を務めるリック・リーダー氏が有力視されつつある。同氏は債券市場のプロであり、実際に同氏が選出されると、米国債価格の上昇と金利低下により、ドル安の余地がある反面、「トランプ氏寄りの議長回避」好感などで、米国の株高とドル高に振れる余地がある。

一方で同氏は短期的に利下げ余地を支持している。同時にトランプ氏寄りウォーシュ元FRB理事の選出などの可能性も消えておらず、初期反応はドル安の可能性が無視できない。

＜米国企業の決算発表＞

米国株市場では今週、28－29日のITハイテク企業を中心に決算発表が相次ぐ。米国株は昨年以降、AI関連株を中心に大幅高となっており、決算発表は良好でも一旦の好材料出尽くしに作用。市場期待を下回れば失望という、株安のリスクが警戒される。為替相場ではドル安や、リスク回避による円高の要因となりやすい。

一方で米国株は高値警戒などもあり、年初から上げ渋りや調整下落が見られてきた。最新の決算内容で粘り腰の底堅さが再確認されると、米国株の上昇につながる。全般的なドル高と円安という可能性の余地も残されている。

その他、米国では米連邦政府のつなぎ予算の期限が1月30日に迫る中、昨年秋に続いて再び、予算切れにより政府機関の一部が閉鎖される可能性が出ている。トランプ政権が移民の取り締まり強化を進める中西部ミネソタ州で、当局の発砲により死者が出たことに野党民主党が反発しているためだ。

同時に米国では米中西部や南部から北東部にかけての広範囲を襲った歴史的な寒波で、25日は各地で大雪となり、気温も低下した。停電や航空機の欠航などが相次いでいる。いずれも米国景気の悪化や米株安、ドル安等の要因として注視される。

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。